

在ジュネーブ主要国際機関

2024年10月1日現在

(職員数は特に(注)がない場合、2023年末時点)

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

機関名(設立年)	主たる任務	長	職員数	財政規模(2023年実績額)※	会議日程
<国連専門機関>					
国際電気通信連合 ITU (1865) https://www.itu.int/	・無線周波数の国際的な割当・調整 ・電気通信の標準化 ・電気通信分野における開発支援	ドリーン・ボグダン-マーティン Ms. Doreen Bogdan-Martin(米国) (前ITU電気通信開発局長) 任期：4年/2026年12月末まで(1期目)	913名(うちPスタッフ以上477名)	歳入：CHF 178.5百万(US\$198.6百万) 歳出：CHF 196.8百万(US\$218.9百万) 日本の貢献額： 分担金：CHF 9.5百万(US\$10.6百万)(各国 拠出総額中7.5%、第2位) 拠出金：US\$ 1.0百万	全権委員会(4年に1回、直近は2022年9月末～10月中旬の間開催) 世界無線通信会議・世界無線通信総会、世界電気通信標準化総会、世界電気通信開発会議(以上各々4年に1回)、世界国際電気通信会議(不定期) 理事会(毎年1回、2週間程度)
国際労働機関 ILO (1919) https://www.ilo.org/	労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進	ジルベール ウングボ Mr. Gilbert HOUNGBO (トーゴ) (前IFAD総裁、元ILO副事務局長) 任期：5年/2027年9月末まで	3,509名(うちPスタッフ以上1,322名)	歳入：US\$ 426.4百万 歳出：US\$ 426.4百万 日本の貢献額： 分担金：CHF 28百万(US\$34.5百万) (8.037%、第3位) 拠出金：US\$ 6.0百万	総会(毎年6月2週間) 理事会(年3回) 3月：2週間 6月：1日間 11月：2週間 その他部門別会合、非公式協議、地域別政府会合多数
世界保健機関 WHO (1948) https://www.who.int/	世界の保健水準向上のための基準・ガイドライン作成や技術支援等	テドロス・アドハノム Dr. Tedros Adhanom Ghebreyesus (エチオピア) (元エチオピア外相、保健相、世界基金理事会議長) 任期：5年/2027年8月まで(2期目)	9,488名(うちPスタッフ以上3,914名)	歳入：US\$ 3,341.4百万 歳出：US\$ 4,110.8百万 日本の貢献額：US\$ 6,355万 分担金：US\$ 3,844万(2022-2023年の分担率は8.56%、第3位) 任意拠出金：US\$ 2,511万	総会(5月に5日間、2年に1回8日間) 執行理事会年2回(1月と5月、1日間～8日間) その他条約締結国会議、政府間会合、技術的会合多数
世界気象機関 WMO (1950) https://public.wmo.int/	国際気象観測ネットワークの充実及び途上国気象業務の質の向上	セレステ・サウロ Prof. Celeste SAULO (アルゼンチン) 任期：4年/2027年12月まで(1期目)	335名(うちPスタッフ以上250名)	歳入：CHF 95.7百万(US\$106.5百万) 歳出：CHF 104.9百万(US\$116.7百万) 日本の貢献額：CHF 6.1百万(US\$6.8百万) (うち分担金はCHF5.5百万(US\$6.1百万)、割合7.9%、加盟国中第3位)	総会(4年に1回、直近は2023年6月※) 執行理事会(年1回、直近は2024年6月) ※2025年10月に臨時総会を予定
世界知的所有権機関 WIPO (1970) https://www.wipo.int/	知的財産分野のルール・メイキング、条約管理、法的・技術的アドバイスの提供、途上国に対する技術援助	ダレン・タン Mr. Daren TANG (星) (前シンガポール知財庁長官) 任期：6年/2026年9月末まで	1,371名(うちPスタッフ以上697名)	歳入：CHF 489.3百万(US\$544.3百万) 歳出：CHF 427.7百万(US\$475.87百万) 日本の貢献額： 分担金：CHF 1.1百万(US\$1.2百万)(最高位の「クラスI」) 任意拠出金：CHF 5.6百万(US\$6.2百万)(任意拠出金全体のうち第1位) (注) 歳入全体の約9割は国際出願手数料収入	総会(7月頃) 調整委員会(不定期) 計画予算委員会 その他技術的会合(常設委員会、専門家委員会)多数

機関名（設立年）	主たる任務	長	職員数	財政規模（2023年実績額）※	会議日程
<その他国連諸機関>					
国際移住機関 I O M (1951) https://www.iom.int/	移民・難民・国内避難民・被災者等の個人への直接支援、関係国への技術支援及び移住問題に関する地域協力の促進を実施	エイミー・ポープ Ms. Amy Pope（米国） (IOM前副事務局長（管理・改革担当）） 任期：5年/2028年9月まで	27,223名（うちPスタッフ以上2,948名）	歳入：US\$ 3,527.5百万 歳出：US\$ 3,419.3百万 日本の貢献額： 分担金：CHF 5.4百万（US\$6.0百万） (9.1%、第3位) 拠出金：USD 62.2百万（第7位）	総会(11月) プログラムと財政に関する常設委員会 (6月・10月)
国連難民高等弁務官事務所 UNHCR (1951) https://www.unhcr.org/	難民、無国籍者、国内避難民の保護、難民問題の恒久的解決	フィリポ・グランディ Mr. Filippo GRANDI（伊） (元UNRWA事務局長) 任期：5年/2025年12月末まで（2期目） ※2021年1月の2期目開始当初は半期（2.5年）のみ務める予定であったが、通常どおり5年の任期満了まで務めることとなった	20,727名（うちPスタッフ以上4,722名）	歳入：US\$ 4,707百万 歳出：US\$ 5,319百万 日本政府の貢献額：US\$ 151百万 (各国等拠出総額中3.1%、第4位)	執行委員会（10月、1週間） 常設委員会（3月（3日間）、6月又は7月（3日間）、9月（2日間）） 保護課題に関する高等弁務官対話(12月) プレッジング会合、計画会合（12月） グローバル難民フォーラム（4年に1回、前回2023年(日本共催国)、次回2027年）、同フォーラム高級実務者会合（4年に1回、次回2025年）
国連貿易開発会議 UNCTAD (1964) https://unctad.org/	貿易、投資等を通じた途上国の世界経済への統合	レベッカ・グリンスパン Ms. Rebeca Grynszpan（コスタリカ） (元コスタリカ副大統領) 2021年9月就任	約520名（うちPスタッフ以上約370名）	【2022年実績（※公表されている確定額として最新）】 歳入：US\$ 123.2百万 歳出：US\$ 127.3百万 日本の貢献額（通常予算）：US\$ 6.50百万（通常予算の8.033%、第3位）	総会(4年に1回、次回2025年(予定)) 理事会（6月頃、1～2週間）、理事会執行会期（年3回、各3日間程度）、委員会（年1回、各1週間）、戦略枠組・計画予算作業部会（年3回、各3日間程度）、政府間専門家会合等
国際貿易センター I T C (1964) https://www.intracen.org/	途上国の中小企業の競争力強化や貿易・投資関連機関への支援を通じた途上国の世界経済への統合	パメラ・コーク・ハミルトン Ms. Pamela Coke-Hamilton（ジャマイカ） (元UNCTAD国際貿易部ディレクター) 2020年10月就任	1,065名（うちPスタッフ以上274名）	歳入：US\$ 159.5百万 歳出：US\$ 158.8百万 日本の貢献額：US\$ 1.5百万（任意拠出額）	合同諮問委員会（年1回） 信託基金協議委員会（年2回）
国連訓練調査研究所 UNITAR (1965) https://unitar.org/	研修等を通じた開発途上国の外交官、公務員及び国連職員等の能力開発	ニキル・セス Mr. Nikhil Seth（インド） (前職：国連経済社会局持続可能開発部長) 2015年10月就任	76名（うちPスタッフ以上64名）	歳入：US\$ 44.9百万 歳出：US\$ 49.5百万 日本の貢献額：US\$ 2.41百万（うち一般基金への拠出金：US\$ 0.02百万）	理事会(年1回) UNITARフレンズ会合（ドナー国及び受益国の代表を集めた会合、年1回）
国連合同監査団 J I U (1978) https://www.unjiu.org/	国連、専門機関、計画・基金の業務の効率性等の監査	カロリーナ・フェルナンデス・オパゾ Ms. Carolina Fernández Opazo（墨） (前職：元メキシコ外務省審議官) 任期（議長）：1年/監査官による互選	監査官 11名(議長含む) +職員21名（うちPスタッフ以上10名）	歳入：US\$ 8.3百万 歳出：US\$ 9.0百万 日本の貢献額：US\$0.66百万（8.003%、第3位）	随時監査官会議を開催。例年12月の監査官会議で翌年の監査計画を実質的に決定。
国連人権高等弁務官事務所 OHCHR (1993) https://www.ohchr.org/	・全世界の人権状況の調査・報告 ・人権分野における技術協力、啓発活動の実施 ・人権理事会の事務局	ヴォルカー・ターク Mr. Volker Turk（オーストリア） 任期：4年/2026年10月まで（一期に限り再任有）	2,338名（うちPスタッフ以上1,158名）	歳入：US\$ 459.7百万 通常予算外 US\$ 281.5百万 歳出：US\$ 439.9百万 通常予算外 US\$ 273.0百万 日本の貢献額（通常予算外）：US\$ 1.76百万（0.1%、第25位）	人権理事会(年15週間)、人権理事会諮問委員会（年2回、計2週間）、UPR作業部会（年3回、計6週間）、その他

機関名（設立年）	主たる任務	長	職員数	財政規模（2023年実績額）※	会議日程
世界貿易機関 WTO (1995) (前身：関税及び貿易に関する一般協定 (GATT, 1948発足)) https://www.wto.org/	・多角的貿易体制の維持 ・自由貿易の促進 ・交渉の推進	ゴズィ・オコンジョ＝イウェアラ Dr. Ngozi Okonjo-Iweala(ナイジェリア) (元ナイジェリア財務相、外相、世界銀行専務理事、G A V I 理事長) 任期：4年/2025年8月まで	623名	歳入：CHF 197.2百万 (US\$219.4百万) 歳出：CHF 192.4百万 (US\$214.0百万) 日本の貢献額：CHF 7.4百万 (US\$8.2百万) (3.8%、第4位)	閣僚会議(2年に1回、直近は2024年3月) 一般理事会(年に4～5回)
国連エイズ合同計画 UNAIDS (1996) https://www.unaids.org/	国連のエイズ関係機関の連携と協調を通じて、世界のエイズ対策を強化	ウィニー・ビアニマ Ms. Winnie Byanyima (ウガンダ) 就任 2019年11月 (※任期を定める議論は事業調査委員会であるものの、現状では採用されていない)	646名 (うちPスタッフ以上303名)	歳入：US\$ 219.8百万 歳出：US\$ 228.9百万 日本の貢献額：US\$ 約0.85百万(2023年度)	事業調整委員会(年2回、3日間)
国連防災機関 UNDRR (2000) ※2019年5月に略称・邦訳変更 https://www.undrr.org/	・防災戦略に関する国際・地域会議の開催及び関係機関・国との調整 ・防災戦略に関する情報の収集・分析・公表 ・防災対策に関する意識啓発	カマル・キシロー Mr. Kamal Kishore (インド) (元インド国家災害対策庁) 2024年3月就任	146名	歳入：US\$ 53.5百万 歳出：US\$ 45.6百万(2023年) 日本の貢献額：US\$ 5.8百万 (第4位)	サポート・グループ会合(隔月1回) グローバル・プラットフォーム会合 (3年に1回) 国連防災世界会議 (直近は2015年3月) ドナー会合 (年2回程度 (春・秋))
<多国間条約事務局>					
ワシントン条約事務局 Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora (CITES) (1975) https://cites.org/	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保護	イボンヌ・イグエロ Ms. Ivonne Higuero (パナマ) 2019年12月就任	39名 ※2024年10月時点	【2022年実績 (※公表されている確定額として最新)】 歳入：US\$ 6.4百万 歳出：US\$ 6.6百万 日本の貢献額 分担金：US\$ 0.5百万 (8.3%、第3位) (任意拠出金：US\$ 0.05百万)	締約国会議：COP (3年以内に1回、直近は2022年11月) 常設委員会 (年1回) 動物・植物委員会 (年1回)
ラムサール条約事務局 Convention on Wetlands of International Importance especially as Waterfowl Habitat (RAMSAR CONVENTION) (1975) https://www.ramsar.org/	・特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全 ・湿地の適正な利用の推進	ムソンダ・ムンバ Dr. Musonda Mumba (ザンビア) 2022年10月就任	23名 ※2024年10月時点	歳入：CHF 4.8 百万(US\$5.3百万) 歳出：CHF 4.7百万(US\$5.2百万) 日本の貢献額 分担金：CHF 0.39百万(US\$0.43百万) (8.24%、第3位)	締約国会議：COP (3年に1回、直近は2022年11月) 常設委員会 (年1回) 科学技術委員会 (年1回)
バーゼル条約・ロッテルダム条約・ストックホルム条約事務局 BASEL, ROTTERDAM AND STOCKHOLM CONVENTION (2011) http://www.brsmeas.org/	バーゼル条約：有害廃棄物等の越境移動の規制 ロッテルダム条約：化学物質及び駆除剤の輸出に際しての事前同意制度 ストックホルム条約：残留性有機化学物質 (POPs) の製造・使用の禁止等	ロルフ・バエット Mr. Rolph PAYET (セーシェル) (元セーシェル環境大臣) 2014年10月就任	3条約合計で60名 ※2024年10月時点	・歳入・歳出は一般信託基金への2021年実績 (※公表されている確定額として最新) ・日本の貢献額は最新2024年のもの。各国貢献額の総和に対する比率とともに表示。 【バーゼル】 歳入：US\$ 4.9百万 (6.9億円) 歳出：US\$ 4.3百万 (6.0億円) 日本の貢献額 分担金：US\$ 0.51百万 (10%、国別第2位) 【ロッテルダム】 歳入：US\$ 4.3百万 (6.0億円) 歳出：US\$ 3.3百万 (4.6億円) 日本の貢献額 分担金：US\$ 0.33百万 (10%、国別第2位) 【ストックホルム】 歳入：US\$ 6.1百万 (8.6億円) 歳出：US\$ 5.3百万 (7.4億円) 日本の貢献額 分担金：US\$ 0.53百万 (10%、国別第2位)	締約国会議：COP (2年に1回。2013年より3条約の合同COP開催。直近は2023年5月。) COP会期間にバーゼル条約オープンエンドワーキンググループ (OEWG)、バーゼル条約遵守委員会、化学物質検討委員会 (CRC)、POPS検討委員会 (POPRC)を開催

機関名（設立年）	主たる任務	長	職員数	財政規模（2023年実績額）※	会議日程
水銀に関する水俣条約事務局 The Minamata Convention on Mercury (2017) http://www.mercuryconvention.org/	水銀の採掘、貿易、製品や製造プロセスへの使用、排出等の規制	モニカ・スタンキウィッチ Ms. Monika Stankiewicz（ポーランド） 2020年1月就任	15名 ※2024年10月時点	【2022年実績（※公表されている確定額として最新）】 歳入：US\$ 3.4百万 歳出：US\$ 3.4百万 日本の貢献額（一般信託基金への2024年拠出） 分担金：US\$ 0.23百万（8.2%，第3位）	締約国会議：COP（2年に1回（ただし3回目までは1年に1回）。直近（第5回）は2023年10月に開催。）
<その他>					
赤十字国際委員会 I C R C (1863) https://www.icrc.org/	紛争犠牲者の救援活動、国際人道法の普及	ミリヤナ・スポルヤリッチ・エグガー Ms. Mirjana Spoljaric Egger(スイス) 任期：4年/2026年9月まで	2,783名（現地スタッフ数を含まない）	歳入：CHF 2,417.7百万(US\$2689.3百万) 歳出：CHF 2,114.7百万(US\$2352.3百万) 日本の貢献額：CHF 41.9百万(US\$46.6百万)	赤十字・赤新月国際会議（4年に1回） 赤十字・赤新月代表者会議（2年に1回） ドナーサポートグループ年次会合（6月） ドナーサポートグループ政策フォーラム：年2回
列国議会同盟 I P U (1889) https://www.ipu.org/	各国議会・議員間の交流促進、国際社会における議会外交促進、代議制諸制度の強化・発展	トゥリア・アックソン Dr. Tulia Acksón（タンザニア） 議長（2023年10月就任） 任期：4年/2027年9月まで マーティン・チュンゴング Mr. Martin Chungong（カメルーン） 事務総長（2014年7月就任） 任期：4年（再選2回まで可）/2026年6月まで	約50名	歳入：CHF 15.1百万(US\$16.8百万) 歳出：CHF 14.9百万(US\$16.6百万) 日本の貢献額 分担金：CHF 0.96百万(US\$1.07百万) （8.49%、第2位）	年次総会（年2回）、直近（第149回）は2024年10月に開催
国際赤十字・赤新月社連盟 I F R C (1919) https://media.ifrc.org/	各国赤十字社、赤新月社の国際的連合体として、自然災害、緊急災害時の救援活動、開発援助等救済活動	ケイト フォーブス Ms. Kate Forbes（米） 任期：次期 I F R C 総会（2026年10月頃）まで	3088名	歳入：CHF 815.8百万（US\$907.5百万） 歳出：CHF 766.6百万（US\$852.8百万） 日本（政府）の貢献額：CHF 12.5百万(US\$13.9百万)	赤十字・赤新月国際会議（4年に1回） 赤十字・赤新月代表者会議，連盟総会（2年に1回） 連盟理事会：年2回 ドナー・アドバイザー・グループ年次会合：年1回
国際自然保護連合 I U C N (1948) https://www.iucn.org/	・レッドリスト作成 ・持続可能な社会を実現し、自然保護および生物多様性に関する国レベルの戦略を施策、実施	グレテル・アギラ Dr. Grethel Aguilar（コスタリカ） 2023年7月に事務局長代理として就任後、同年10月に正式に事務局長として任命	1,060名 ※2024年10月時点	歳入：CHF 164.5百万（US\$183.0百万） 歳出：CHF 156.1百万（US\$173.6百万） 日本の貢献額：CHF 0.49百万（US\$0.55百万） （経済規模によって分けられた11のカテゴリーにごとに割り振られ、日本は米・独・中・瑞と並び最高額である5.15%を負担） 環境省は、別途政府機関会員費を拠出	世界自然保護会議（IUCN総会）：4年に1回、直近は2021年9月（仏・マルセイユ） 理事会年2回
欧州原子核研究機構 C E R N (1954) https://home.cern/	科学技術（素粒子物理分野）の研究開発、国際共同研究環境の提供、科学技術人材の育成、欧州素粒子物理戦略の策定	ファビオラ・ジアンノッティ Dr. Fabiola GIANOTTI（伊） 任期：5年/2025年12月まで(2期目)	2,666名（学生含まず） CERNユーザー*：12,370名（邦人ユーザー：219名） *各国の研究所、大学等に所属しながらCERNの実験に参加する研究者	歳入：CHF 1,475.4百万（US\$1641.1百万） 歳出：CHF 1,335.2百万（US\$1485.2百万） 日本の貢献額：日本はオブザーバーであるため、運営費への拠出はなし。	理事会（公開会合：年1回、制限会合：年3回）

機関名（設立年）	主たる任務	長	職員数	財政規模（2023年実績額）※	会議日程
国際植物新品種保護同盟 UPOV (1961) https://www.upov.int/portal/index.html.en	植物新品種の開発の促進のための植物品種保護の効果的なシステムの提供及び協力	ダレン・タン Mr. Daren TANG（星） （前シンガポール知府庁長官）任期：6年/2026年9月末まで	15名	歳入：CHF 4.2百万（US\$4.7百万） 歳出：CHF 4.2百万（US\$4.7百万） 日本の貢献額： 分担金：CHF 0.3百万（US\$0.3百万）（最高位の5ユニット） 任意拠出金：CHF 0.3百万（US\$0.3百万）（任意拠出金全体CHF 0.6百万の57%、第1位）	総会（10月） 評議会（10月） 法務運営委員会（10月） 技術委員会（10月） その他技術的会合
世界経済フォーラム WEF (1971) https://www.weforum.org/	政治、経済、学術などの各分野における指導者層の交流促進	クラウス・シュワブ Dr. Klaus Schwab（ドイツ） 1971年WEF設立、会長就任	約800名	歳入：CHF439百万（US\$488百万） 歳出：CHF439百万（US\$488百万） 世界の企業・団体で構成される法人会員が拠出	年次総会（通称「ダボス会議」）は年1回 直近は2024年1月に開催
気候変動に関する政府間パネル IPCC (1988) https://www.ipcc.ch/	気候変動に関連する科学的、技術的及び社会・経済的情報の評価、報告書の作成・公表	アブダラ・モクシット Mr. Abdallah MOKSSIT（モロッコ） （元モロッコ気象庁長官） 2016年就任	15名 ※2024年10月時点	【2022年実績（※公表されている確定額として最新）】 歳入：CHF 8.8百万（US\$9.8百万） 歳出：CHF 5.9百万（US\$6.6百万） 日本の貢献額： 任意拠出金CHF 0.24百万（US\$0.27百万）（国別第9位）	総会（年2～3回）
GAVI アライアンス GAVI (2000) https://www.gavi.org/	途上国における予防接種へのアクセスの機会を拡大することを目的として、ワクチンの購入、予防接種実施体制強化の支援を実施	サニア・ニシュタル Dr. Sania Nishtar（パキスタン） （元パキスタン元老院議員） 2024年3月就任	911名	歳入：US\$ 3,899百万（ドナー拠出金合計COVAX含む） Gaviの会計は5か年予算であり、残余金は生じていない。 （以上2022年） 日本の貢献額：累計総額US\$ 1,540百万（2023年6月末時点）（累計第5位）	理事会（年2回に加え、電話による会合を随時開催）
ストップ結核パートナーシップ Stop TB Partnership (2001) http://www.stoptb.org/	結核についての認識を高め、結核の予防、治療、研究への取り組みと資金提供の拡大を提唱。また、グローバル・ドラッグ・ファシリティを通じて抗結核薬等を提供。	ルチカ・ディティウ Dr. Lucica Ditiu（ルーマニア） 2011年1月就任	110名	【歳入歳出は2022年の実績額（※公表されている確定額として最新）】 歳入：US\$ 153.6百万（2022年） 歳出：US\$ 132.9百万（2022年） 日本の貢献額 US\$ 0.8百万（2023年度実績）	理事会（年に1回以上） 直近（第36回）は2024年2月に開催
世界エイズ・結核・マラリア対策基金 GLOBAL FUND TO FIGHT AIDS, TUBERCULOSIS AND MALARIA (2002) https://www.theglobalfund.org/	エイズ、結核、マラリアのケア、治療、予防対策に資金を提供	ピーター・サンズ Mr. Peter SANDS（英） （元スタンダードチャータード銀行CEO） 任期：4年（2026年3月まで）（2期目）	1,118名	歳入：US\$ 6,346百万 歳出：US\$ 4,454百万 日本の貢献額：累計総額US\$ 48.6億（2024年9月11日時点）（累計第5位）	増資会合（3年に1回、次回は2025年） 理事会（定例会合：年2回、臨時会合：随時）
地球観測に関する政府間会合 GEO (2005) http://www.earthobservations.org/	衛星観測、海洋観測及び地上観測を統合した複数の観測システムからなる包括的な地球観測のシステムの構築	ヤナ・ゲヴォルギャン Ms. Yana GEVORGYAN（米） （元米国NOAA GEOプログラムマネージャー） 任期：3年/2027年6月まで（2期目）	13名	【2022年実績（※公表されている確定額として最新）】 歳入：CHF 6.6百万（US\$7.3百万） 歳出：CHF 6.5百万（US\$7.2百万） 日本の貢献額（AOGEO Symposium拠出額を含む）：CHF0.5百万（US\$0.6百万）（7.8%）	閣僚級会合（3～4年に1回） 本会合（年1回） 執行委員会（年3回） プログラム委員会（年3～4回）

（※）財政規模（2023年度実績額）のスイスフラン表示について、為替レートは1米ドル=0.899スイスフランで計算している（2023年年平均）。